

総合科学技術会議の司令塔機能の強化 について(検討状況)

平成25年4月17日

内閣府特命担当大臣(科学技術政策)

山本 一太



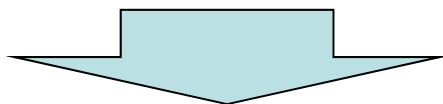
1. 検討の経緯

○「世界で最もイノベーションに適した国」を創り上げます。総合科学技術会議が、その司令塔です。」

(第183回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説)

○「総合科学技術会議の司令塔機能について、権限、予算両面でこれまでにない強力な推進力を発揮できるよう、抜本的な強化策を具体化すべく検討していただきたい」

(総合科学技術会議本会議(平成25年3月1日)における安倍総理大臣発言)



○現在、総合科学技術会議有識者議員とともに抜本的な強化策の具体化について検討中。



2. 検討状況①(司令塔機能のあり方)

○質の高い研究開発をイノベーションにつなげるために、高い知見を基に、あらゆる政策手段(研究開発・規制改革・特区制度等)を総動員して、科学技術イノベーション政策を形成し主導

○産学官の多様なプレイヤーの参画の下で、省庁の縦割りを排除した、イノベーション創出を加速する連携の取組を牽引

2. 検討状況②(検討項目)

(1) 政府全体の科学技術予算戦略を主導する仕組みの改革

- ・ 予算戦略の構築プロセスの改革
- ・ 府省横断型プログラム
- ・ 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)の後継
- ・ 一気通貫の推進・管理のメカニズム

(2) 事務局体制の強化

(3) 総合科学技術会議の活性化

総合科学技術会議の司令塔機能強化を迅速に行い、
日本経済再生に貢献。

【参考】過去の取組の実績と教訓

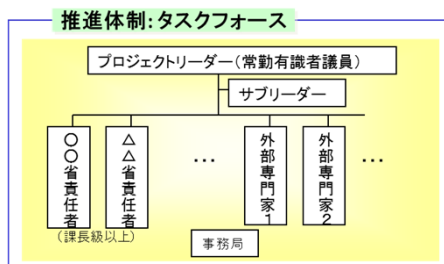
- 社会還元加速プロジェクト
- 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)
- 先端医療開発特区(スーパー特区)



社会還元加速プロジェクト

概要

- ・強力なプロジェクトリーダー（CSTP有識者議員）、サブリーダー（CSTP専門委員）のコミットメントおよびリーダーシップの確立
- ・多様なステークホルダー（府省（研究開発担当・規制担当・事業担当）、産、学、地方自治体、製品ユーザ等）
- ・タスクフォースでプロジェクトを一元的に推進
- ・実証実験の実施（結果の明確化）



| プロジェクト名 | 参画府省庁 |
|----------------------------------------------|------------------|
| 失われた人体機能を再生する医療の実現 | 文科、厚労、経産 |
| きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築 | 内閣府、総務、文科、経産、国交 |
| 情報通信を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現 | 警察、総務、経産、国交、内閣官房 |
| 高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現 | 厚労、経産、総務 |
| 環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用 | 農水、経産、環境、総務、国交 |
| 言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現 | 総務、経産、観光 |

成果

○プロジェクト推進の体制と運用のモデルの構築

- ・多様なステークホルダーの参加によって、現実的・具体的で明確な目標・姿（実証実験）を提示（見える化）できた。
- ・強力なプロジェクトリーダーの下、官民協力、府省融合が進展し、社会実装につながる高いレベルの技術に集約された。

○技術開発成果の社会還元の加速化

- ・実証実験等を通じ、社会実装に向けた技術開発の進展と、システム改革や国際標準の実現等を一体的に加速。

課題

- 単なる府省連携ではなく研究成果を確実に社会実装にまでつなげていくためには、総合調整機能が有効に働く体制が必要。
 - ・プロジェクトリーダーを中心に参加者が継続的にコミットする。
 - ・俯瞰的・横串的に取組の進捗を把握し、必要に応じて軌道修正を図る。
- システム改革（規制改革、特区の活用等）を進めるにあたり、規制改革会議や特区担当部署との連携を強化し、一体となってプロジェクトの企画立案・推進を行う必要。

最先端研究開発支援プログラム(FIRST)

先端研究助成基金1,000億円(平成21年度～平成25年度)

世界のトップを目指し、我が国の中長期的な国際競争力・底力の強化を図ることを目的として、研究者が研究に専念できるような研究サポートチームの設置や研究資金の多年度に渡る柔軟な使用により研究者最優先の研究開発を進めるプログラムとして創設。

プログラムの特長

- 5年で世界のトップを目指した**30人の中心研究者**を選定
- 1人(1課題)あたり**平均30億円**
- 基礎から応用まで、**さまざまな分野の最先端の研究開発**が対象
- 研究費は先端研究助成基金として、**全額基金化して柔軟な使用が可能**



山中伸弥
(京大教授)

【iPS細胞技術の
確立】62億円



田中耕一
(島津製作所
シニアフェロー)

【次世代質量分析
システムの開発】
41億円



村山 齊
(東京大教授)

【宇宙の起源の解
明】34億円

.....
他27名



内閣府 総合科学技術会議

課題募集・採択、プログラムの運営

文部科学省 先端研究助成基金助成金

基金を設置

日本学術振興会 先端研究助成基金

基金の交付、執行、管理

中心研究者・研究支援担当機関

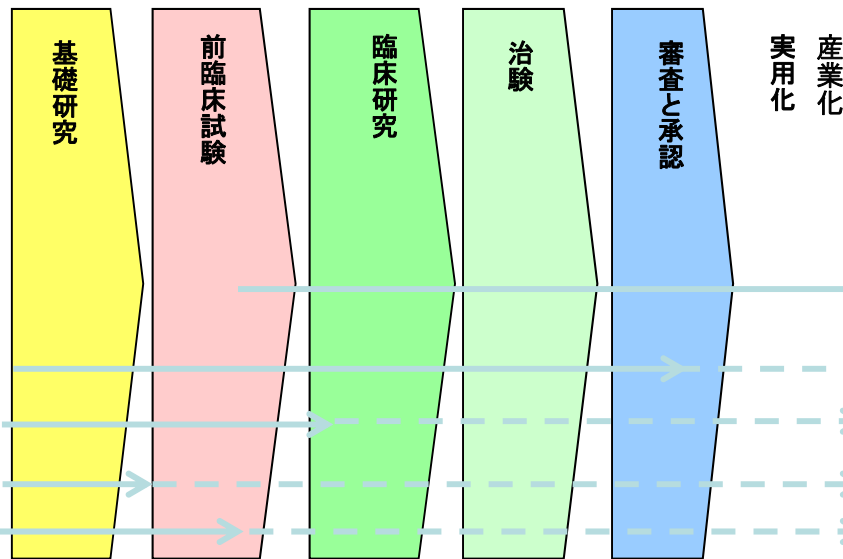
世界トップを目指した研究を推進

先端医療開発特区(スーパー特区)

文科省・厚労省・経産省の研究費の重点的・集中的投入

① 先端医療開発特区(スーパー特区) 24プロジェクト 【内閣府、文科省、厚労省、経産省】H20～H24

- 平成20年に経済財政諮問会議の有識者議員からの提案である革新的技術特区の第一弾として先端医療開発特区を創設
- 行政区域単位の特区でなく、テーマ重視の特区(複数拠点の研究者をネットワークで結んだ複合体が行う研究プロジェクト)
- 研究資金の統合的かつ効率的な運用や、開発段階から規制を担当する機関等と意見交換や相談等を試行的に行うことで、最先端の再生医療、医薬品・医療機器の開発・実用化を促進



補正予算

② 安全性、有効性の評価のための基礎データの集積・蓄積
【内閣府、文科省】

③ 研究早期からの薬事上の相談、問題点の抽出等の研究
【内閣府、厚労省】

財源: 科学技術戦略推進費

【内閣府(総合科学技術会議)が関与する意義】

医薬品等の開発研究は成功確率の極めて低い分野であり、かつ成功事例であっても長期の研究開発期間を要することから、アカデミアによる優れたシーズに研究費を投入するだけでは産業化は困難である。そこで、文科省・厚労省・経産省が得意な分野で研究開発の早期から支援を行うことが必要であり、また産業界の協力が不可欠であることから、内閣府が総合調整の場をつくりオールジャパンでの支援体制を構築する。創設当初は閣僚会議に報告する仕組みをつくっていた。

- ① iPS細胞応用 2
- ② 再生医療 5
- ③ 革新的な医療機器の開発 8
- ④ 革新的バイオ医薬品の開発 4
- ⑤ 国民健康に重要な治療・診断に用いる医薬品・医療機器の研究開発 5

オーダーメイド人工関節(ナカシマメディカル)
iPS細胞由来肝細胞毒性評価キット(医薬基盤研究所・リプロセル)
内臓脂肪測定装置(京都大学・オムロンヘルスケア)
高精度四次元放射線治療システム(京都大学・三菱重工業)

角膜細胞シート(東京女子医大)

iPS細胞由来網膜色素上皮細胞(先端医療振興財団)

標準的iPS細胞の作製、細胞移植治療開発等(京都大学)

先端的抗体医薬品(大阪大学)

【スーパー特区の目指したもの】

- ・革新的医薬品等開発研究の安全性、有効性を確保しつつ実用化を加速
- ・効果的、集中的な技術開発支援
- ・産学連携による多施設共同研究の促進
- ・資金管理の特例
- ・早期からの規制当局による薬事相談
- ・審査当局PMDAの改革加速⇒薬事戦略相談の創設
- ・革新的技術開発を促す構造改革に向けた取組の提案